

Press Release

報道関係各位

令和3年4月22日
一般社団法人 不動産協会

「不動産業における脱炭素社会実現に向けた長期ビジョン」の策定 及び 「不動産業環境実行計画」の改定について

当協会では、2013年3月に、2020年に向けた計画として「不動産業環境実行計画」を策定し、「環境と経済の両立」を意義付け、様々な取組を進めてまいりました。一方で、2015年のパリ協定以降、ESGやSDGsといった機運の高まりや2050年カーボンニュートラル宣言など、国内外において脱炭素化社会実現に向けた様々な動きが加速しております。

このような動向を踏まえ、当協会では、一般社団法人日本ビルディング協会連合会とともに、2050年に向けて目指すべき方向性を整理した「不動産業における脱炭素社会実現に向けた長期ビジョン」を策定いたしました。また、長期ビジョンの策定と併せて、当協会の2030年に向けた中期的な目標・計画として「不動産業環境実行計画」を改定いたしました。

今後、社会・環境に関連する国の政策動向・課題等も踏まえながら、会員の環境行動推進に関する活動に一層取り組んで参ります。

【不動産業における脱炭素社会実現に向けた長期ビジョン】

2050年における社会像を想定するとともに、脱炭素社会実現に向けて不動産業が主体的に取り組む貢献手段や目指すべき方向性を整理しました。

- ・2050年の社会像として、「省エネ・再エネに配慮し環境に負荷の低い建材を使用した建物や、エネルギー融通等を組合せ、地域全体でCO2削減ができるまち」が一般的なものとして広く普及した社会を設定
- ・脱炭素社会の実現に向けた不動産業における貢献手段をサプライチェーンごとに整理すると共に、脱炭素社会を実現する場合に想定される各種対策におけるCO2排出削減効果を推計することで、脱炭素社会に向けた不動産業の貢献量の見える化と実現への道筋を整理

【不動産業環境実行計画】

2050年カーボンニュートラルの実現に寄与し「まちづくりを通じた“脱炭素”」の促進を図るべく、2013年3月に策定し部分的な改定を行ってきた不動産業環境実行計画を全面的に改定しました。

2030年に向けた中期的な環境行動目標として、令和2年4月に設定した新築分譲マンションに関する目標に加え、新たに新築オフィスビル等に関する目標を設定致しました。

*本件に関するお問い合わせ――

一般社団法人不動産協会 担当：佐藤、久保田、田村、竹内 email: kain2@fdk-info.com)

※在宅勤務により、電話でのお問い合わせへの対応ができない場合がございますので、メールにてお問い合わせください。

*ホームページ <http://www.fdk.or.jp/>